

中原地区から金山病院へのバス路線の新設を



9 番
一木良一 議員

中原地区から金山病院へのバス路線の新設を

①地域集落に特に多い交通弱者のためにも、市内で公平性の確保等に出来る限り配慮した交通体系を維持することが、今後最も重要と考えるがいかがか。

◆経営管理部長

現在、民間バス事業者やタクシー会社の努力によって割引運賃等が設けられています。市も65歳以上の高齢者を対象に福祉バスボートの制度を設けています。今後の対策は、デマンド方式の運行の拡大等で対応をしたい。

②8月に開院する金山病院と中原地区を結ぶバス路線の新設を。

◆経営管理部長

今後検討をします。当面、中原地区からは、JR高山線を利用していただき、JR飛騨金山駅から新金山病院へはスムーズな乗り継ぎができるようバスダイヤを改正し、利便を図っていきます。

環境関係裁判の現状と今後について

今後について

①市内処理業者に対し、法令に沿って許可、あるいは指導監督する立場の市が、処理業者の犯した過去の違反を不問にし、なおかつ業者が依頼した弁護士費用も市が負担し、又今後の行政指導にも甘さが垣間見えるような形で和解案に応じるようであるが、市はその様な安易な妥協で和解をして、正常な環境行政を推し進めていけるのか。

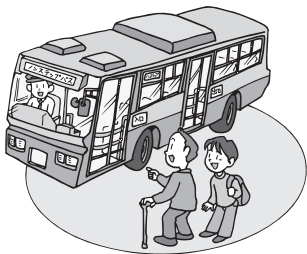
◆副市長

和解をし、一旦白紙に戻した上で執行権を持っている行政が、許可等々を通して厳粛に判断し、正常な環境行政を推し進めます。

②訴えられた当事者の職員も市と同じ考えなのか。

◆総務部長

市職員においては、組織的な判断において業務命令で行ったものであることから、市と一体的であると考えています。



市民の防災・減災意識向上のために



1 番
田中副武 議員
(公明党)

防災対策について

東日本大震災の教訓を踏まえ、南海トラフの巨大地震・下呂市においても土砂災害・洪水被害、そして阿寺断層帯による内陸型地震について見直しがされた。これらの災害に対して市民と行政が危機感を共有する必要がある。

①防災・減災の基本「生きのびる」ための「自助」を力強く推進する必要があるが、市としての考えは

◆総務部長

災害が発生した場合、初期段階の対応として、まずは自分の身は自分で守る自助と地域の力で助け合う共助が重要であります。被害を最小限にとどめる準備と心構えを推進することは防災対策として大切と考えています。下呂ネットでは防災コーナーの放送を行っていますが、今後広報けろろやパンフレット、ハザードマップの発行などにより防災情報を発信し、防災意識を高める啓発を行っていきます。

②防災対策に女性の意見を反映するために、どのような取り組みをしているか。

◆総務部長

男女双方の視点に配慮した防災を進めるため、防災の現場における女性の参画は重要であります。避難所で着替える場所が無いなど課題は浮き彫りになっています。下呂市防災会議の委員は19名でその中に女性はいません。避難所運営や備蓄物品等に女性のニーズを反映するために、今後意見を吸い上げる場を設けたいと考えています。

高齢者肺炎球菌ワクチン助成について

死亡原因第4位の肺炎は、65歳以上が95%を占めており、岐阜県内16の市町村が高齢者肺炎球菌ワクチンの公費助成をしているが、下呂市でも検討できないか。

◆健康医療部長

高齢者肺炎球菌の予防接種の効果として、入院・死亡数の減少があり、そのことが医療費の抑制につながるとの期待もあります。国でも成人肺炎球菌予防接種の定期接種化の動きもあるので、今後予防接種法改正の動向を注視しながら、市医師会の指導助言も頂きつつ検討します。

スポーツでいきがいを・安心安全な街へ



5 番
各務 吉則 議員

飛騨川公園のグラウンドゴルフ場の使用料について、従来の個人料金に加え、他県からの宿泊を伴う大会等大きな大会を行うにあたり、団体料金の規定が無いが、今後改正する見通しは

◆建設部長

現在飛騨川公園は指定管理者であるNPO法人萩原スポーツクラブが管理しています。料金は指定管理者が条例の範囲内で定めており、団体料金については設定しておりませんので、今後指定管理者と協議を行いたい。

国道・県道の雨量規制、災害等による通行止が近年多い状況です。災害復旧の進捗状況と、水害対策は具体的にどのような状況か。

特に迂回路の確保が必要な県道湯屋温泉線と、国道41号線の迂回路である県道門和佐瀬戸線について

◆建設部長

下呂市は、急峻な山間地域を通



飛騨川公園

る路線が数多く存在し、雨量規制や土砂災害による交通止めが多く発生しています。国・県に対しては、雨量規制解除及び緩和を目指した道路整備促進を要望しているところです。昨年の災害で被災した県道湯屋温泉線については、現在も復旧工事及び関連工事として一部拡幅工事が施工されています。県道門和佐瀬戸線については、火打門和佐地内約0.7kmが雨量規制区間となっており改良の要望を行っています。その内「二の樽」地区については、今年度、県で改良に向けた調査測量を行っています。

財政破綻を回避するために



6 番
山川 博己 議員

平成31年問題といわれる財政破綻シミュレーションを回避するため、行財政改革に大鉈を振るわなければならない。そこで、以下の項目について伺う。

① 平成31年問題にみる厳しい財政見通しと下呂館関係用地購入の整合性

◆市長

財政的には大変厳しい状況となるが、将来の産業振興に向け大切な用地であると考えます。

② 下呂温泉病院跡地利用計画と下呂館関係用地の関連性

◆市長

2つの跡地とも下呂市の中心にある土地であります。産業振興の中心となるように総合的に判断し、市民に理解して頂ける計画を策定します。

③ 下呂館関係用地購入の緊急性

◆市長

財政が厳しいことは現実であるが、ここで購入して将来の下呂市

発展のために必要であると判断したためです。

観光産業は、下呂市の自立を支える重要な基幹産業である。しかし、人口の減少、特に生産年齢人口の大幅減少時代を迎え、宿泊客150万人誘致は無謀な目標と思われる。そこで、以下の項目について伺う。

① 6次産業化はそもそも農林漁業の振興策であるが、観光の6次産業化とはどういうことか。

◆市長

観光振興を中心としながら、1次産業、2次産業、3次産業全てが一緒になって発展に向かっていくような施策が大事です。そういった構造を6次産業化と表現しています。

② 観光政策の中心目標は、やはり150万人宿泊客誘致なのか。

◆市長

観光客は温泉プラスアルファを求めており、旅行に対する多様なニーズがあります。そのニーズに応えるような仕組みを作っていくことでリピーターを増やし、また今年度は国体もあり、全国に下呂市を知っていただく良い機会でもあるので目標達成に向け努力します。